

令和3年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書 (令和3年度当初予算関係)

企業局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額
〔以下の各資料は税抜で表示し、それ以外の資料は税込で表示〕
キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書

令和3年2月定例会議案説明資料目次

企 業 局

【予算関係】

議案番号	件 名	課 名	頁
	令和3年度当初予算説明資料総括表		3
議案第18号	令和3年度鳥取県営電気事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和3年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)	経営企画課	4
	2 令和3年度鳥取県営電気事業会計キャッシュ・フロー計算書		7
	3 給与費明細書		8
	4 令和3年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		11
	5 令和2年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		14
	6 令和2年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		15
	7 債務負担行為に関する調書		16
議案第19号	令和3年度鳥取県営工業用水道事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和3年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)	経営企画課	18
	2 令和3年度鳥取県営工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書		22
	3 給与費明細書		23
	4 令和3年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		26
	5 令和2年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		29
	6 令和2年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		30
	7 債務負担行為に関する調書		31
議案第20号	令和3年度鳥取県営埋立事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和3年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)	経営企画課	32
	2 令和3年度鳥取県営埋立事業会計キャッシュ・フロー計算書		34
	3 給与費明細書		35
	4 令和3年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		38
	5 令和2年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		40
	6 令和2年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		41
	7 債務負担行為に関する調書		42

令和3年度当初予算説明資料総括表

(単位:千円)

会計名	区分	収 入			支 出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業 会計	収益的収支	1,961,095	2,536,678	△ 575,583	1,954,634	2,122,050	△ 167,416
	資本的収支	175,340	104,100	71,240	465,910	513,959	△ 48,049
	計	2,136,435	2,640,778	△ 504,343	2,420,544	2,636,009	△ 215,465
工業用水道 事業会計	収益的収支	556,395	538,716	17,679	706,325	703,991	2,334
	資本的収支	529,220	506,569	22,651	680,286	659,524	20,762
	計	1,085,615	1,045,285	40,330	1,386,611	1,363,515	23,096
埋立事業 会計	収益的収支	286,497	296,928	△ 10,431	251,113	226,173	24,940
	資本的収支	0	0	0	195,021	155,021	40,000
	計	286,497	296,928	△ 10,431	446,134	381,194	64,940
合 計	収益的収支	2,803,987	3,372,322	△ 568,335	2,912,072	3,052,214	△ 140,142
	資本的収支	704,560	610,669	93,891	1,341,217	1,328,504	12,713
	計	3,508,547	3,982,991	△ 474,444	4,253,289	4,380,718	△ 127,429

(説明)

「鳥取県企業局経営プラン」に基づき、計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を推進することを目標に、持続可能な経営の確立や事業施設の適正管理と安定供給、環境・地域社会への貢献に取り組む。

電気事業会計

発電所(水力11箇所、風力1箇所、太陽光8箇所)の販売電力収入及び運営に必要な経費
・一般会計繰出金 43,480

工業用水道事業会計

工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費
・鳥取地区工業用水道事業(加圧ポンプ場改良) 64,193
・PC管健全度判定業務委託 6,600

埋立事業会計

県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費
・分譲等で得た収益による一般会計借入金の返済 190,000

令和3年度鳥取県営電気事業会計予算説明資料(議案第18号)

企 業 局

1 経営改善の取組と主な事業

(1)再生可能エネルギーの安定供給

○令和3年度供給電力量:119,236MWh(一般家庭約33,100戸分の電力量に相当)

(2)経営の合理化・効率化

○点検、工事等を河川流量の少ない時期やダムの貯水ができる時期に行い、停止電力量の縮減を図る。

○修繕工事等の一括発注や業務の外部委託等により経費削減を図る。

2 項目別明細

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明																																									
収 益 的 収 入	電気事業収益	1,961,095	2,536,678	△ 575,583	<table border="1"> <tr> <td>販売電力収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>電力量(MWh)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水力電力料</td> <td>(2,042,649)</td> <td>(155,408)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,222,772</td> <td>106,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td>風力電力料</td> <td>(98,511)</td> <td>(4,696)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>98,511</td> <td>4,696</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽光電力料</td> <td>(305,587)</td> <td>(7,757)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>305,587</td> <td>7,757</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(2,446,747)</td> <td>(167,861)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,626,870</td> <td>119,236</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度</p>	販売電力収入				区分	予算額	電力量(MWh)		水力電力料	(2,042,649)	(155,408)			1,222,772	106,783		風力電力料	(98,511)	(4,696)			98,511	4,696		太陽光電力料	(305,587)	(7,757)			305,587	7,757		計	(2,446,747)	(167,861)			1,626,870	119,236	
	販売電力収入																																												
	区分	予算額	電力量(MWh)																																										
	水力電力料	(2,042,649)	(155,408)																																										
		1,222,772	106,783																																										
	風力電力料	(98,511)	(4,696)																																										
		98,511	4,696																																										
	太陽光電力料	(305,587)	(7,757)																																										
		305,587	7,757																																										
	計	(2,446,747)	(167,861)																																										
	1,626,870	119,236																																											
営業収益	1,843,703	2,446,747	△ 603,044																																										
水力発電電力料	1,222,772	2,042,649	△ 819,877																																										
風力発電電力料	98,511	98,511	0																																										
太陽光発電電力料	305,587	305,587	0																																										
繰延運営権対価収益	111,330	0	111,330	春米運営権対価分割金相当額																																									
運営権者更新投資収益	105,503	0	105,503	春米減価償却相当額(リニューアル分)																																									
営業外収益	117,392	89,931	27,461	収入の主なもの																																									
特別利益	0	0	0	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,872</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td>77,092</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)等</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入</td> <td>28,954</td> <td></td> </tr> </table>	区分	予算額	備考	受取利息	7,872	預金利息	雑収益	77,092	退職給与金(他部局在籍分)等	長期前受金戻入	28,954																														
区分	予算額	備考																																											
受取利息	7,872	預金利息																																											
雑収益	77,092	退職給与金(他部局在籍分)等																																											
長期前受金戻入	28,954																																												
電気事業費	1,954,634	2,122,050	△ 167,416	<table border="1"> <tr> <td>経費の主なもの</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>184,624</td> <td>賞与引当金を含む</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>232,259</td> <td>佐治発電所取水場土砂撤去等</td> </tr> <tr> <td>水利使用料</td> <td>47,183</td> <td>河川流水占用料</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>88,016</td> <td>市町村へ固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>96,150</td> <td>発電所運転監視委託、発電所巡視点検委託等</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>516,706</td> <td></td> </tr> </table>	経費の主なもの			区分	予算額	備考	人件費	184,624	賞与引当金を含む	修繕費	232,259	佐治発電所取水場土砂撤去等	水利使用料	47,183	河川流水占用料	交付金	88,016	市町村へ固定資産税相当	委託費	96,150	発電所運転監視委託、発電所巡視点検委託等	減価償却費	516,706																		
経費の主なもの																																													
区分	予算額	備考																																											
人件費	184,624	賞与引当金を含む																																											
修繕費	232,259	佐治発電所取水場土砂撤去等																																											
水利使用料	47,183	河川流水占用料																																											
交付金	88,016	市町村へ固定資産税相当																																											
委託費	96,150	発電所運転監視委託、発電所巡視点検委託等																																											
減価償却費	516,706																																												
営業費用	1,781,096	1,935,231	△ 154,135																																										
水力発電費	1,296,024	1,396,705	△ 100,681																																										
風力発電費	100,213	110,459	△ 10,246	<table border="1"> <tr> <td>経費の主なもの</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>15,500</td> <td>緊急修繕費等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>33,405</td> <td>定期点検委託等</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,326</td> <td></td> </tr> </table>	経費の主なもの			区分	予算額	備考	修繕費	15,500	緊急修繕費等	委託料	33,405	定期点検委託等	減価償却費	32,326																											
経費の主なもの																																													
区分	予算額	備考																																											
修繕費	15,500	緊急修繕費等																																											
委託料	33,405	定期点検委託等																																											
減価償却費	32,326																																												
太陽光発電費	214,931	223,418	△ 8,487	<table border="1"> <tr> <td>経費の主なもの</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>13,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,393</td> <td>敷地等使用賃借料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>19,250</td> <td>定期点検委託等</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>23,772</td> <td>市町村へ固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>138,147</td> <td></td> </tr> </table>	経費の主なもの			区分	予算額	備考	修繕費	13,088		賃借料	10,393	敷地等使用賃借料	委託料	19,250	定期点検委託等	交付金	23,772	市町村へ固定資産税相当	減価償却費	138,147																					
経費の主なもの																																													
区分	予算額	備考																																											
修繕費	13,088																																												
賃借料	10,393	敷地等使用賃借料																																											
委託料	19,250	定期点検委託等																																											
交付金	23,772	市町村へ固定資産税相当																																											
減価償却費	138,147																																												
送電費	344	344	0	減価償却費(加地発電所送電設備)																																									

(単位:千円)

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明											
収 益 的 収 入 ・ 支 出	一般管理費	169,584	204,305	△ 34,721	経費の主なもの											
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>149,566</td> <td>退職給与金、賞与引当金含む</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	人件費	149,566	退職給与金、賞与引当金含む					
	区分	予算額	備考													
	人件費	149,566	退職給与金、賞与引当金含む													
営業外費用	173,538	186,819	△ 13,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>35,241</td> <td>企業債利息 35,177 一時借入金利息 64</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>42,687</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)等</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>95,610</td> <td>納付金</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	支払利息	35,241	企業債利息 35,177 一時借入金利息 64	雑損失	42,687	退職給与金(他部局在籍分)等	消費税	95,610	納付金
区分	予算額	備考														
支払利息	35,241	企業債利息 35,177 一時借入金利息 64														
雑損失	42,687	退職給与金(他部局在籍分)等														
消費税	95,610	納付金														
特別損失	0	0	0													
	差 引	6,461	414,628	△ 408,167												
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	175,340	104,100	71,240												
	企業債	64,000	104,100	△ 40,100	建設改良費 設備費											
	固定資産売却代金	10	0	10												
	運営権対価	111,330	0	111,330	春米発電所運営権対価分割金											
	資本的支出	465,910	513,959	△ 48,049												
	建設改良費	70,098	114,491	△ 44,393												
	設備費	70,098	104,172	△ 34,074	既存施設の増改良(主なもの) 横瀬川発電所除塵設備設置 42,633 風力発電所監視用サーバ更新 5,720 佐治発電所自記録水位測定器更新 2,629											
	建設仮勘定	0	0	0												
	建設準備勘定	0	10,319	△ 10,319												
	企業債償還金	352,332	399,468	△ 47,136	企業債償還金(水力分) 174,880 " (太陽光分) 177,452											
	一般会計繰出金	43,480	0	43,480												
		差 引	△ 290,570	△ 409,859	119,289	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 284,203 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,367										

令和3年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出

項 一般会計繰出金

経営企画課（内線7442）

目 一般会計繰出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																		
				国庫支出金	起 債	その他 <small>(内部留保資金)</small>	一般財源																			
(新)一般会計繰出金	43,480	0	43,480			43,480																				
主な業務内容	県営発電所のコンセッションに係る運営権対価の一般会計への繰り出し。																									
工程表の政策目標(指標)	-																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要 県営水力発電施設（春米、小鹿第一・第二、日野川第一）のコンセッションによる運営権対価の一部を、県内産業の振興等に関する事業に充当し地域に還元することを目的として、一般会計への繰り出しを行う。</p> <p>2 主な事業内容 令和2年度における春米発電所の運営権対価（分割金）から、コンセッション移行後も県が負担すべき経費を除いた額を、令和2年度決算における電気事業会計の純利益の額を限度として繰り出す。 なお、小鹿第一・第二、日野川第一発電所の運営権対価分割金については、運営権者によるリニューアルが完了し運営権が設定された年度から納付されるため、今回は対象外となる。</p> <p>(1) 令和2年度運営権対価分割金の額 64,662千円（税抜）</p> <p>(2) 県が負担すべき経費 ア コンセッションに係る人件費（3名分） イ 市町村交付金（法律に基づき、発電施設の固定資産税の代わりに市町村に交付するもの。） ウ 流水占用料 エ 補償費（漁業補償等、利水協議会水路補償）</p> <p style="text-align: right;">【令和2年度の経費】 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>算出基礎</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: center;">13,772</td> <td>7,870千円×3人×7/12月</td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>リニューアルに係る交付金の支出は令和4年度からのため計上しない。</td> </tr> <tr> <td>流水占用料</td> <td style="text-align: center;">6,443</td> <td>11,046千円（税抜）×7/12月=6,443千円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td style="text-align: center;">967</td> <td>漁業補償1,659千円×7/12月 ※実際の繰り出しにあたっては、現時点で未確定である水路補償の決算額も含めて繰出額を算定するものとする。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,182</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※春米発電所のコンセッション移行が9月1日からであるため、経費を月割りしている。</p> <p>(3) 繰出額 43,480千円（64,662千円-21,182千円）</p> <p>(4) 繰出方法・時期 令和2年度電気事業会計決算における利益処分として繰り出すこととし、令和3年12月議会における「未処分利益剰余金の処分」及び「決算認定」の議決を受けて行う。</p>									区分	金額	算出基礎	人件費	13,772	7,870千円×3人×7/12月	市町村交付金	-	リニューアルに係る交付金の支出は令和4年度からのため計上しない。	流水占用料	6,443	11,046千円（税抜）×7/12月=6,443千円	補償費	967	漁業補償1,659千円×7/12月 ※実際の繰り出しにあたっては、現時点で未確定である水路補償の決算額も含めて繰出額を算定するものとする。	合計	21,182	
区分	金額	算出基礎																								
人件費	13,772	7,870千円×3人×7/12月																								
市町村交付金	-	リニューアルに係る交付金の支出は令和4年度からのため計上しない。																								
流水占用料	6,443	11,046千円（税抜）×7/12月=6,443千円																								
補償費	967	漁業補償1,659千円×7/12月 ※実際の繰り出しにあたっては、現時点で未確定である水路補償の決算額も含めて繰出額を算定するものとする。																								
合計	21,182																									

令和3年度鳥取県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	94
減価償却費	687,918
引当金の増減額 (△は減少)	8,179
繰延運営権対価収益	△ 111,330
運営権者更新投資収益	△ 105,503
長期前受金戻入額	△ 28,954
受取利息及び受取配当金	△ 7,872
支払利息	35,241
有形固定資産除却損	1,523
未収金の増減額 (△は増加)	135,840
未払金の増減額 (△は減少)	△ 713,960
未払費用の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 2,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払費用の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	△ 101,038
利息及び配当金の受取額	7,872
利息の支払額	△ 35,241
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,193

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 63,731
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,721

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	64,000
一時借入金の返済による支出	△ 64,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,332
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
一般会計への繰出金による支出	△ 43,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,812

資金増加額 (又は減少額)	△ 521,726
資金期首残高	5,932,353
資金期末残高	5,410,627

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	45	22,269	160,058	113,545	295,872	64,923	360,795	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	45	22,269	160,058	113,545	295,872	64,923	360,795	
前 年 度	損益勘定支弁職員	46	22,429	169,105	141,993	333,527	63,753	397,280	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	46	22,429	169,105	141,993	333,527	63,753	397,280	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 160	△ 9,047	△ 28,448	△ 37,655	1,170	△ 36,485	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	△ 1	△ 160	△ 9,047	△ 28,448	△ 37,655	1,170	△ 36,485	
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	4,901	37,514	36,354	24,195	2,516	3,691	1,250	2,838
	前 年 度	5,674	41,326	33,814	21,830	3,559	4,432	1,253	2,837
	比 較	△ 773	△ 3,812	2,540	2,365	△ 1,043	△ 741	△ 3	1
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	88	57	141	0	0			
	前 年 度	88	61	299	0	26,820			
比 較	0	△ 4	△ 158	0	△ 26,820				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度		34	160,058	108,969	269,027	60,555	329,582		
前 年 度		36	169,105	138,884	307,989	59,919	367,908		
比 較		△ 2	△ 9,047	△ 29,915	△ 38,962	636	△ 38,326		
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	4,901	37,514	32,642	24,195	2,516	3,691	386	2,838
	前 年 度	5,674	41,326	31,473	21,830	3,559	4,432	485	2,837
	比 較	△ 773	△ 3,812	1,169	2,365	△ 1,043	△ 741	△ 99	1
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	88	57	141	0	0			
	前 年 度	88	61	299	0	26,820			
比 較	0	△ 4	△ 158	0	△ 26,820				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	22,269	3,712	864	26,845	4,368	31,213
前 年 度	10	22,429	2,341	768	25,538	3,834	29,372
比 較	1	△ 160	1,371	96	1,307	534	1,841

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 9,047	1 昇給に伴う 増加分	1,710	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 1,710	平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 34人
		2 その他の 増減分	△ 10,757	(1) 定数増減等に係るもの △ 9,414 (2) 新陳代謝等に係る増減分 △ 1,343	
職 員 手 当	△ 28,448	1 その他の 増減分	△ 28,448	(1) 退職手当 △ 26,820 (2) 定数増減等に係るもの △ 5,578 (3) 新陳代謝等に係る増減分 3,950	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,503	307,700
	平均給与月額(円)	394,636	346,192
	平均年齢(歳)	49.56	54.00
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,277	307,200
	平均給与月額(円)	404,101	347,934
	平均年齢(歳)	48.49	53.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高	校 卒	152,000	147,500
大	学 卒	186,400	-
一般会計の制度	高 校 卒	152,000	147,500
	大 学 卒	186,400	-

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	3	9.3	2 級	3	75.0
	3 級	14	43.8	3 級	1	25.0
	4 級	2	6.3			
	5 級	8	25.0			
	6 級	4	12.5			
	7 級					
	8 級	1	3.1			
	9 級					
	計	32	100.0	計	4	100.0
令和2年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	4	11.4	2 級	3	75.0
	3 級	15	42.9	3 級	1	25.0
	4 級	3	8.6			
	5 級	8	22.9			
	6 級	4	11.4			
	7 級					
	8 級	1	2.8			
	9 級		0.0			
	計	35	100.0	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	32	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	32	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	12	10	2
		2 号 給 (人)	8	7	1
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	16	15	1
		5 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	35	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	35	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	11	9	2
		2 号 給 (人)	7	6	1
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	21	20	1
		5 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.0	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	43.6	40.0	75.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	603	186	2,550
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.000	2.000	4.000	有	
前 年 度	2.025	1.975	4.000	有	
一般会計の制度	2.000	2.000	4.000	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
建物 18～38年
構築物 40～57年
機械及び装置 6～22年
器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内11発電所の管理・運営
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等
当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,328,447	89,556	277,811	1,695,814
営業費用	1,415,221	101,810	214,905	1,731,936
営業損益	△ 86,774	△ 12,254	62,906	△ 36,122
経常損益	△ 49,171	△ 3,142	52,407	94
セグメント資産	19,314,327	628,466	2,996,552	22,939,345
セグメント負債	12,728,139	63,942	1,935,287	14,727,368
その他の項目				
他会計繰入金	2,116	65	33	2,214
減価償却費	517,445	32,326	138,147	687,918
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 459,424	△ 27,332	△ 138,964	△ 625,720

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,714千円
1年超	3,356千円
計	5,070千円

V. 重要な後発事象

なし

令和2年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,517,161	営業収益	1,958,891
(1) 水力発電費	1,075,956	(1) 水力電力料	1,479,317
(2) 風力発電費	90,884	(2) 風力電力料	95,309
(3) 太陽光発電費	206,969	(3) 太陽光電力料	319,602
(4) 送電費	344	(4) 繰延運営権対価収益	64,663
(5) 一般管理費	143,008	(5) 営業雑収益	0
		営業利益	441,730
営業外費用	63,171	営業外収益	137,481
(1) 支払利息	39,082	(1) 受取利息	7,810
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 長期前受金戻入	30,217
(3) 雑損失	24,089	(3) 他会計補助金	11,817
		(4) 雑収益	86,492
		(5) 事業外固定資産管理収益	1,145
		経常利益	516,040
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	516,040
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他の未処分利益剰余金変動額	239,611
		当年度未処分利益剰余金	755,651

令和2年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			4 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		7,204,403
イ 水 力 発 電 設 備	26,418,448		(2) 引 当 金		989,797
減 価 償 却 累 計 額	14,554,036		固 定 負 債 合 計		8,194,200
共 有 者 持 分 額	155,157	11,709,255	5 流 動 負 債		
ロ 風 力 発 電 設 備	684,343		(1) 企 業 債		352,332
減 価 償 却 累 計 額	376,504	307,839	(2) 未 払 金		821,980
ハ 送 電 設 備	100,500		(3) 未 払 費 用		0
減 価 償 却 累 計 額	51,792	48,708	(4) 預 り 金		7,513
ニ 太 陽 光 発 電 設 備	3,028,436		(5) 引 当 金		23,780
減 価 償 却 累 計 額	823,409	2,205,027	(6) そ の 他 流 動 負 債		0
ホ 業 務 設 備	14,859		流 動 負 債 合 計		1,205,605
減 価 償 却 累 計 額	11,707	3,152	6 繰 延 収 益		
ヘ 事 業 外 固 定 資 産	0		(1) 長 期 前 受 金		1,569,023
減 価 償 却 累 計 額	0	0	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		963,497
ト 建 設 仮 勘 定		27,963	(3) 繰 延 運 営 権 対 価		2,226,600
チ 建 設 準 備 勘 定		422,394	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額		64,663
有 形 固 定 資 産 合 計		14,724,338	(5) 運 営 権 者 更 新 投 資		3,800,000
(2) 無 形 固 定 資 産			(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額		0
イ ダ ム 使 用 権		513,768	繰 延 収 益 合 計		6,567,463
ロ 水 利 権		0	負 債 合 計		15,967,268
ハ 電 話 加 入 権		1,744	資 本 の 部		
ニ 庁 舎 利 用 権		0	7 資 本 金		7,272,461
ホ 施 設 利 用 権		710,139	8 剰 余 金		
ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		122	(1) 資 本 剰 余 金		
無 形 固 定 資 産 合 計		1,225,773	イ そ の 他 資 本 剰 余 金		3,675
固 定 資 産 合 計		15,950,111	資 本 剰 余 金 合 計		3,675
2 投 資 及 び そ の 他 の 資 産			(2) 利 益 剰 余 金		
(1) 長 期 繰 延 運 営 権 対 価 未 収 金		2,050,607	イ 開 発 改 良 積 立 金		223,576
投 資 及 び そ の 他 の 資 産 合 計		2,050,607	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		755,651
3 流 動 資 産			利 益 剰 余 金 合 計		979,227
(1) 現 金 預 金		5,932,353	剰 余 金 合 計		982,902
(2) 未 収 金		283,559	資 本 合 計		8,255,363
(3) 貯 蔵 品		5,994			
(4) 前 払 費 用		7			
(5) 前 払 金		0			
(6) そ の 他 流 動 資 産		0			
流 動 資 産 合 計		6,221,913	負 債 資 本 合 計		24,222,631
資 産 合 計		24,222,631			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和3年度 発電所保護継電器ほか点検業務 委託	経営企画課	千円 6,143		千円	令和4年度から 令和5年度まで	千円 6,143	千円	千円	千円 6,143	千円
令和3年度 東部事務所運転監視業務委託	経営企画課	120,720			令和4年度から 令和8年度まで	120,720			120,720	
令和3年度 加地発電所制御装置更新	経営企画課	143,000			令和4年度	143,000		135,700	7,300	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 財務会計システム更新事業	経営企画課	8,390	令和元年度から 令和2年度まで	3,352	令和3年度から 令和5年度まで	5,030			5,030	
平成30年度 発電所ネットワーク管理業務委託	経営企画課	3,120	令和元年度から 令和2年度まで	1,387	令和3年度から 令和4年度まで	1,387			1,387	
平成31年度 発電所ネットワーク管理業務委託 (消費税率変更分)	経営企画課	39	令和2年度	13	令和3年度から 令和4年度まで	26			26	
令和元年度 佐治発電所エレベータ保守委託	経営企画課	2,808	令和2年度	763	令和3年度から 令和4年度まで	1,526			1,526	
令和2年度 事務所清掃業務委託	経営企画課	2,502			令和3年度から 令和5年度まで	2,502			2,502	

令和3年度鳥取県営工業用水道事業会計予算説明資料(議案第19号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 工業用水の利用拡大

○安価で良質な工業用水のメリットをPRしながら、工業用水利用企業の誘致や未利用企業への給水開始(上水道からの切替)、既存利用企業の増量など工業用水の需要拡大に向け、商工労働部局、地元市とも連携して、積極的に営業に取り組み、経営改善に努める。

区分	R1	R2(見込)	R3(見込)
鳥取地区	6,000m ³ /日	5,900m ³ /日	5,900m ³ /日
日野川	28,200m ³ /日	28,400m ³ /日	34,400m ³ /日

(2) 施設の長寿命化による安定供給

○老朽化が進む日野川工業用水において、配水管の健全度調査を実施し、計画的な漏水対策等適切なメンテナンスを講じることで施設の長寿命化と安定供給を図る。

(3) 持続可能な経営の確保

○工業用水の需要拡大により経営改善を図ることを基本としながら、当面の間、一般会計からの出資金により、工業用水の持続可能な経営を確保する。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	備考																												
工業用水道事業収益	556,395	538,716	17,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量(m³/日)</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野川</td> <td>(282,393)</td> <td>(28,600)</td> <td>(84)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>298,435</td> <td>34,400</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>(121,030)</td> <td>(6,050)</td> <td>(14)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>119,379</td> <td>5,900</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(403,423)</td> <td>(34,650)</td> <td>(98)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>417,814</td> <td>40,300</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度予算額</p>	工水別	予算額	契約水量(m ³ /日)	企業数	日野川	(282,393)	(28,600)	(84)		298,435	34,400	86	鳥取地区	(121,030)	(6,050)	(14)		119,379	5,900	13	計	(403,423)	(34,650)	(98)		417,814	40,300	99
工水別	予算額	契約水量(m ³ /日)	企業数																													
日野川	(282,393)	(28,600)	(84)																													
	298,435	34,400	86																													
鳥取地区	(121,030)	(6,050)	(14)																													
	119,379	5,900	13																													
計	(403,423)	(34,650)	(98)																													
	417,814	40,300	99																													
営業収益	417,814	403,423	14,391																													
日野川給水収益	298,435	282,393	16,042																													
鳥取地区給水収益	119,379	121,030	△ 1,651																													
営業外収益	138,581	135,293	3,288																													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他会計補助金</td> <td>651</td> <td>一般会計からの児童手当等</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>167</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>協力金</td> <td>19,190</td> <td>鳥取地区18,950 + 日野川240</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td>84,736</td> <td>鳥取地区47,522 + 日野川37,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,837</td> <td>退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	他会計補助金	651	一般会計からの児童手当等	受取利息	167	預金利息	協力金	19,190	鳥取地区18,950 + 日野川240	長期前受金	84,736	鳥取地区47,522 + 日野川37,214	その他	33,837	退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等										
	予算額	内 訳																														
他会計補助金	651	一般会計からの児童手当等																														
受取利息	167	預金利息																														
協力金	19,190	鳥取地区18,950 + 日野川240																														
長期前受金	84,736	鳥取地区47,522 + 日野川37,214																														
その他	33,837	退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等																														
収益的収入・支出																																

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																			
収 益 的 収 入 ・ 支 出	工業用水道事業費	706,325	703,991	2,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>19,667</td> <td>職員2人分(賞与引当金を含む)</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>87,291</td> <td>鳥取地区9,180 (一般保守管理等) 日野川78,111 (配水・浄水施設等)</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>35,370</td> <td>取水・浄水施設等電力代 鳥取地区23,499 + 日野川11,871</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>50,260</td> <td>ダム維持管理費負担金等 鳥取地区9,887+ 日野川40,373</td> </tr> <tr> <td>営業諸費</td> <td>102,190</td> <td>鳥取地区 42,109 日野川 60,081 (主な内容) ・運転監視業務委託 24,200 (日野川) ・PC管健全度判定業務委託 6,600 (〃)</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	人件費	19,667	職員2人分(賞与引当金を含む)	修繕費	87,291	鳥取地区9,180 (一般保守管理等) 日野川78,111 (配水・浄水施設等)	動力費	35,370	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区23,499 + 日野川11,871	負担金	50,260	ダム維持管理費負担金等 鳥取地区9,887+ 日野川40,373	営業諸費	102,190	鳥取地区 42,109 日野川 60,081 (主な内容) ・運転監視業務委託 24,200 (日野川) ・PC管健全度判定業務委託 6,600 (〃)
		予算額	内 訳																				
	人件費	19,667	職員2人分(賞与引当金を含む)																				
	修繕費	87,291	鳥取地区9,180 (一般保守管理等) 日野川78,111 (配水・浄水施設等)																				
	動力費	35,370	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区23,499 + 日野川11,871																				
	負担金	50,260	ダム維持管理費負担金等 鳥取地区9,887+ 日野川40,373																				
	営業諸費	102,190	鳥取地区 42,109 日野川 60,081 (主な内容) ・運転監視業務委託 24,200 (日野川) ・PC管健全度判定業務委託 6,600 (〃)																				
	営業費用	615,486	603,340	12,146																			
	業務費	294,778	268,281	26,497																			
	総係費	3,616	8,538	△ 4,922																			
減価償却費	310,378	321,667	△ 11,289																				
資産減耗費	6,714	4,854	1,860																				
営業外費用	90,839	100,651	△ 9,812																				
差 引	△ 149,930	△ 165,275	15,345																				
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	529,220	506,569	22,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業債</td> <td>62,289</td> <td>鳥取地区44,984 + 日野川17,305</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利息</td> <td>387</td> <td>鳥取地区139 + 日野川248</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td>28,163</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	企業債	62,289	鳥取地区44,984 + 日野川17,305	一時借入金利息	387	鳥取地区139 + 日野川248	雑支出	28,163	退職給与金(他部局在籍分)						
		予算額	内 訳																				
	企業債	62,289	鳥取地区44,984 + 日野川17,305																				
	一時借入金利息	387	鳥取地区139 + 日野川248																				
	雑支出	28,163	退職給与金(他部局在籍分)																				
	企業債	221,100	192,100	29,000																			
	建設助成金(国補助金)	0	9,394	△ 9,394																			
	出資金	308,120	305,075	3,045																			
	資本的支出	680,286	659,524	20,762																			
	建設改良費	221,194	201,519	19,675																			
設備費	221,194	112,919	108,275																				
建設仮勘定	0	88,600	△ 88,600																				
企業債償還金	459,092	458,005	1,087																				
差 引	△ 151,066	△ 152,955	1,889																				

※日野川地区(石州府)に係る一般会計借入金(H7~H17)利息(本年度分利息額:13,810千円)は免除

令和3年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 設備費

経営企画課（内線7444）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他 <small>(内部留保資金)</small>	一般財源	
(新) 鳥取地区工業用水道 事業(加圧ポンプ場改良)	64,193	0	64,193		64,100	93		
主な業務内容	鳥取地区工業用水の契約水量増量に伴う加圧ポンプ施設の改良							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取地区工業用水道のユーザーである株式会社大真空鳥取事業所（鳥取市若葉台）から、契約水量の増量申込があり、当該増量に対応するため、加圧ポンプ場の設備改良を行う。 （増量規模：500 m³/日(現行) ⇒ 800 m³/日(増量後)）</p> <p>2 主な事業内容 現在、大真空鳥取事業所には、鳥取市船木にある加圧ポンプ場から加圧送水しているが、800 m³/日への増量に対応可能となるようポンプ設備を改良更新する。</p> <p>(1) 予算額 64,193千円 《内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計委託 8,193千円 ・ポンプ更新(11KW →30KW) 8,000千円 ・制御盤更新 29,000千円 ・管路補強(部分更新) 19,000千円 <p style="text-align: center;">※現状より300 m³/日の増量となり、年間約5,800千円の増収</p> <p>(2) 今後のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月～7月 実施設計 ・同年9月～令和4年3月 改良工事 ・令和4年4月 増量供給開始 <p>(3) その他 今回の増量申込は、水晶発振器の増産に伴い、主に洗浄用で使用する工業用水の需要が増加したことに伴うもので、同社の増産計画では、契約水量を800 m³/日に増量後、同量を維持していく方針。</p>								

令和3年度企業会計当初予算説明資料

款 工業用水道事業費
 項 営業費用
 目 業務費

工務課（内線7447）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <small>(内部留保資金)</small>	一般財源	
(新) P C管健全度判定 業務委託	6,600	0	6,600			6,600		
主な業務内容	管路の長寿命化を図るため、管路の検査を実施し、劣化度を把握する。							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日野川工業用水道管路の長寿命化を図るため、管路の非破壊検査を行い、劣化度を把握する。</p> <p>2 主な事業内容 配水本管においてP C管の非破壊検査により劣化状況を調査する。 ・事業費 6,600千円 ・検査内容 コンクリート厚、管内部の鋼線の発錆・破断 ・調査箇所 米子市夜見町、境港市麦垣町地内 ・実施時期 別途発注の漏水予防工事の施工中に実施（11月ごろを予定）</p> <p>3 その他 非破壊検査の結果を踏まえ、引き続き管路の適切なメンテナンスを行い、管路を長期に使用することで工業用水の安定供給の実現に向けて取り組む。</p>								

令和3年度鳥取県営工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 165,369
減価償却費	310,378
固定資産除却損	6,408
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 84,736
受取利息及び受取配当金	△ 167
支払利息	62,676
為替差損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,594
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	123,945
受取利息及び受取配当金	167
支払利息	△ 62,676
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	651
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,087

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 201,087
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,087

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	221,100
一時借入金の返済による支出	△ 221,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 459,092
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	308,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,128

資金増加額	△ 68,872
資金期首残高	123,675
資金期末残高	54,803

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	2,034	7,833	8,706	18,573	2,768	21,341	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3	2,034	7,833	8,706	18,573	2,768	21,341	
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	2,255	8,451	12,382	23,088	2,957	26,045	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3	2,255	8,451	12,382	23,088	2,957	26,045	
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 221	△ 618	△ 3,676	△ 4,515	△ 189	△ 4,704	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	△ 221	△ 618	△ 3,676	△ 4,515	△ 189	△ 4,704	
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	570	4,260	2,233	1,081	161	0	64	337
	前 年 度	180	4,634	1,580	747	221	0	48	0
	比 較	390	△ 374	653	334	△ 60	0	16	337
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	0	0	0	0	0			
	前 年 度	0	0	6	0	4,966			
比 較	0	0	△ 6	0	△ 4,966				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度		2	7,833	8,367	16,200	2,369	18,569		
前 年 度		2	8,451	12,183	20,634	2,564	23,198		
比 較		0	△ 618	△ 3,816	△ 4,434	△ 195	△ 4,629		
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	570	4,260	1,894	1,081	161	0	64	337
	前 年 度	180	4,634	1,381	747	221	0	48	0
	比 較	390	△ 374	513	334	△ 60	0	16	337
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	0	0	0	0	0			
	前 年 度	0	0	6	0	4,966			
比 較	0	0	△ 6	0	△ 4,966				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	2,034	339	0	2,373	399	2,772
前 年 度	1	2,255	199	0	2,454	393	2,847
比 較	0	△ 221	140	0	△ 81	6	△ 75

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 618	1 昇給に伴う 増加分	84	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 84	平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 2人
		2 その他の 増減分	△ 702	(1) 新陳代謝等に係る増減分 △ 702	
職 員 手 当	△ 3,676	1 その他の 増減分	△ 3,676	(1) 退職手当 △ 4,966	
				(2) 新陳代謝等に係る増減分 1,290	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	215,700
	平均給与月額(円)	235,130
	平均年齢(歳)	29.50
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,400
	平均給与月額(円)	309,042
	平均年齢(歳)	45.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)
高 校	卒	152,000
大 学	卒	186,400
一般会計の制度	高 校 卒	152,000
	大 学 卒	186,400

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	100.0
	3 級		0.0
	4 級		0.0
	5 級		0.0
	6 級		0.0
	7 級		
	8 級		
	9 級		0.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(6) 期末手当・勤働手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.000	2.000	4.000	有	
前 年 度	2.025	1.975	4.000	有	
一般会計の制度	2.000	2.000	4.000	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)	退 職 手 当 は、基 本 額 と 調 整 額 か ら 構 成 さ れ、調 整 額 は 給 料 表、職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る。
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)	退 職 手 当 は、基 本 額 と 調 整 額 か ら 構 成 さ れ、調 整 額 は 給 料 表、職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る。

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

令和3年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	3,288,558
イ 土 地		734,084	(2) 他 会 計 借 入 金	682,000
ロ その他有形固定資産	15,001,079		(3) 引 当 金	114,107
その他有形固定資産減価償却累計額	8,882,223	6,118,856	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建 設 仮 勘 定		7,681	固 定 負 債 合 計	4,568,661
ニ 建 設 準 備 勘 定		0	4 流 動 負 債	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,860,621	(1) 企 業 債	414,528
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	0
イ ダ ム 使 用 権		1,709,191	(3) 未 払 費 用	0
ロ 水 利 権		0	(4) 引 当 金	1,525
ハ 電 話 加 入 権		28	(5) その他流動負債	9,565
ニ 地 上 権		12	流 動 負 債 合 計	425,618
無 形 固 定 資 産 合 計		1,709,231	5 繰 延 収 益	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(1) 長 期 前 受 金	4,879,111
イ 貸 倒 引 当 金		0	(2) 収 益 化 累 計 額	2,772,090
ロ そ の 他 投 資		0	繰 延 収 益 合 計	2,107,021
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		0	負 債 合 計	7,101,300
固 定 資 産 合 計		8,569,852	資 本 の 部	
2 流 動 資 産			6 資 本 金	5,113,122
(1) 現 金 預 金		54,803	7 剰 余 金	
(2) 未 収 金		38,817	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		18,302	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前 払 費 用		4	資 本 剰 余 金 合 計	219,163
(5) 前 払 金		0	(2) 利 益 剰 余 金	
(6) 引 当 金		0	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
(7) その他流動資産		0	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,825,567
流 動 資 産 合 計		111,926	利 益 剰 余 金 合 計	△ 3,751,807
資 産 合 計		8,681,778	剰 余 金 合 計	△ 3,532,644
			資 本 合 計	1,580,478
			負 債 資 本 合 計	8,681,778

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～10年
車両運搬具	5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は308,120千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	271,304	108,526	379,830
営業費用	324,299	261,852	586,151
営業損益	△ 52,995	△ 153,326	△ 206,321
経常損益	△ 32,392	△ 132,977	△ 165,369
セグメント資産	2,898,256	5,783,522	8,681,778
セグメント負債	3,297,862	3,803,438	7,101,300
その他の項目			
他会計繰入金	23,051	313,883	336,934
減価償却費	136,834	173,544	310,378
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 147,728	30,345	△ 117,383

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	64千円
1年超	105千円
計	169千円

Ⅴ. 重要な後発事象

なし

令和2年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	554,107	営業収益	354,636
(1) 業務費	229,006	(1) 給水収益	354,636
(2) 総係費	727	(2) その他の営業収益	0
(3) 減価償却費	319,666		
(4) 資産減耗費	4,708		
		営業利益	△ 199,471
営業外費用	72,151	営業外収益	101,913
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,151	(1) 受取利息及び配当金	4
(2) その他営業外費用	0	(2) 他会計補助金	718
		(3) 雑収益	17,990
		(4) 長期前受金戻入	83,201
		経常利益	△ 169,709
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	△ 169,709
		前年度繰越欠損金	3,490,489
		当年度未処理欠損金	3,660,198

令和2年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部		(単位 千円)	負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	3,481,986
イ 土 地		734,084	(2) 他 会 計 借 入 金	682,000
ロ その他有形固定資産	14,663,079		(3) 引 当 金	114,107
その他有形固定資産減価償却累計額	8,674,737	5,988,342	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建 設 仮 勘 定		206,019	固定負債合計	4,762,089
ニ 建 設 準 備 勘 定		0	4 流 動 負 債	
有形固定資産合計		6,928,445	(1) 企 業 債	459,092
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	0
イ ダ ム 使 用 権		1,758,750	(3) 未 払 費 用	0
ロ 水 利 権		0	(4) 引 当 金	1,525
ハ 電 話 加 入 権		28	(5) その他流動負債	9,565
ニ 地 上 権		12	流動負債合計	470,182
無形固定資産合計		1,758,790	5 繰 延 収 益	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(1) 長 期 前 受 金	4,895,953
イ 貸 倒 引 当 金		0	(2) 収 益 化 累 計 額	2,702,512
ロ そ の 他 投 資		0	繰延収益合計	2,193,441
投資その他の資産合計		0	負債合計	7,425,712
固定資産合計		8,687,235	資 本 の 部	
2 流 動 資 産			6 資 本 金	4,805,002
(1) 現 金 預 金		123,675	7 剰 余 金	
(2) 未 収 金		34,223	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		18,302	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前 払 費 用		4	資本剰余金合計	219,163
(5) 前 払 金		0	(2) 利 益 剰 余 金	
(6) 引 当 金		0	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
(7) そ の 他 流 動 資 産		0	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,660,198
流動資産合計		176,204	利益剰余金合計	△ 3,586,438
剰余金合計			剰余金合計	△ 3,367,275
資本合計			資本合計	1,437,727
負債資本合計			負債資本合計	8,863,439
資産合計		8,863,439		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
平成30年度 財務会計システム更新事業	経営企画課	465	令和元年度から 令和2年度まで	186	令和3年度から 令和5年度まで	279			279	
令和2年度 日野川工業用水道事業設備点検 委託	経営企画課	5,370			令和3年度から 令和4年度まで	4,384			4,384	
令和2年度 事務所清掃業務委託	経営企画課	1,236			令和3年度から 令和5年度まで	1,236			1,236	

令和3年度鳥取県営埋立事業会計予算説明資料(議案第20号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 未分譲地の売却促進

- 商工労働部局、地元市等と連携して、常に企業誘致等の情報を共有化しながら、地域ポテンシャルを活かした企業誘致を進める。
- 国際貨客船フェリーターミナルの後背地については、地元市等関係者の意向や要望を把握するとともに、市のまちづくり計画等に沿って、「みなと・賑わいづくり」に相応しい分譲を進める。

(2) 借入金の早期返済

- 分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当する。(令和3年度予算ベース・・・190百万円)

2 項目別明細

(単位:千円)

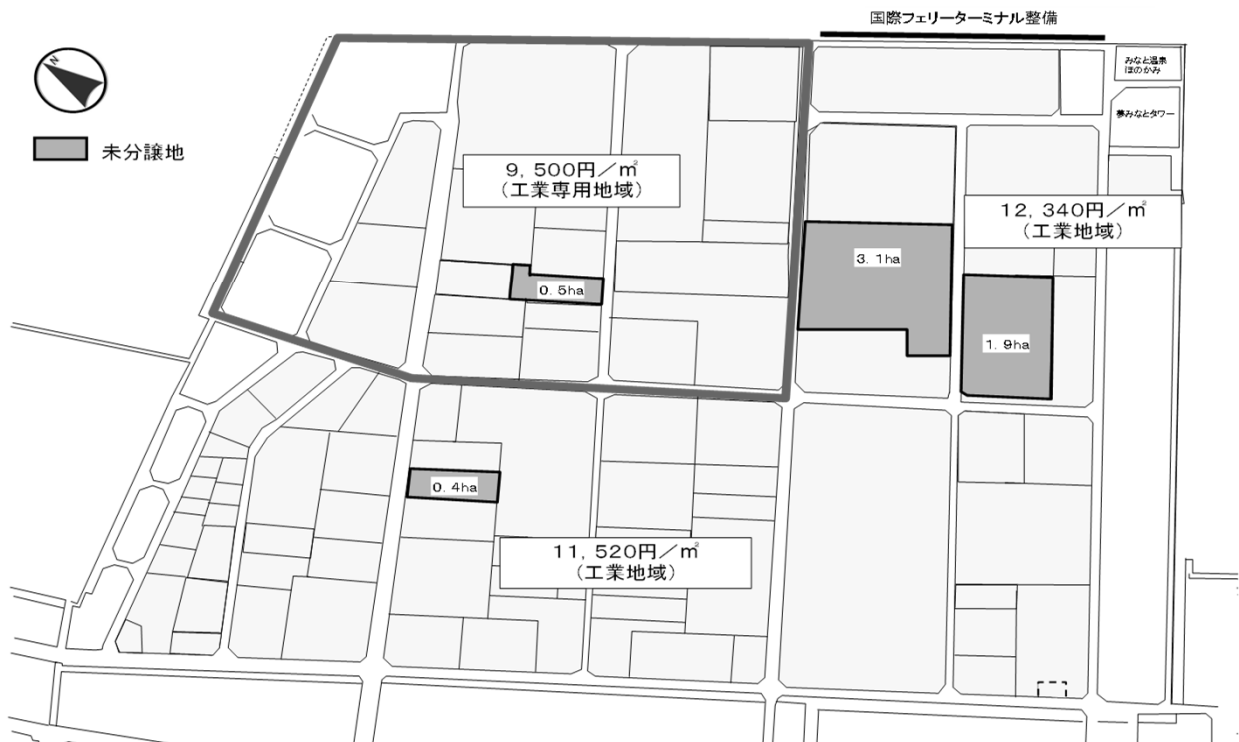
区分	本年度	前年度	比較	説明																	
収益的収入・支出	埋立事業収益	286,497	296,928	△ 10,431	土地売却収入																
	営業収益	252,095	262,921	△ 10,826	【新規分】																
	土地売却収益	171,489	166,647	4,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一括売却(2件)</td> <td>竹内</td> <td>8,878 m²</td> <td>93,054</td> </tr> <tr> <td>一括売却(1件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>3,889 m²</td> <td>66,888</td> </tr> <tr> <td>割賦販売(1件)</td> <td>竹内</td> <td>3,414 m²</td> <td>7,867</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	一括売却(2件)	竹内	8,878 m ²	93,054	一括売却(1件)	旗ヶ崎	3,889 m ²	66,888	割賦販売(1件)	竹内	3,414 m ²	7,867
	区分	団地	面積	収益																	
	一括売却(2件)	竹内	8,878 m ²	93,054																	
	一括売却(1件)	旗ヶ崎	3,889 m ²	66,888																	
	割賦販売(1件)	竹内	3,414 m ²	7,867																	
	長期貸付料	80,606	96,274	△ 15,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売(1件)</td> <td>竹内</td> <td>1,289 m²</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>割賦販売(1件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>1,962 m²</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>19,432 m²</td> <td>171,489</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	割賦販売(1件)	竹内	1,289 m ²	980	割賦販売(1件)	旗ヶ崎	1,962 m ²	2,700	計	—	19,432 m ²	171,489
	区分	団地	面積	収益																	
	割賦販売(1件)	竹内	1,289 m ²	980																	
割賦販売(1件)	旗ヶ崎	1,962 m ²	2,700																		
計	—	19,432 m ²	171,489																		
営業外収益	34,402	34,007	395	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付(11件)</td> <td>竹内</td> <td>141,718 m²</td> <td>79,128</td> </tr> <tr> <td>長期貸付(1件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>2,053 m²</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>143,771 m²</td> <td>80,606</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	長期貸付(11件)	竹内	141,718 m ²	79,128	長期貸付(1件)	旗ヶ崎	2,053 m ²	1,478	計	—	143,771 m ²	80,606	
区分	団地	面積	収益																		
長期貸付(11件)	竹内	141,718 m ²	79,128																		
長期貸付(1件)	旗ヶ崎	2,053 m ²	1,478																		
計	—	143,771 m ²	80,606																		
				土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等																	
				一時貸付料 4,901																	
				割賦販売利息等 805																	
				退職給与金(他部局在籍分) 28,163																	
				他会計補助金(児童手当等) 533																	
埋立事業費	251,113	226,173	24,940																		
営業費用	222,950	198,010	24,940																		
土地売却原価	129,298	102,933	26,365	竹内団地売却等に伴う土地原価 129,298																	
一般管理費	72,697	72,912	△ 215	埋立地の維持管理等に係る経費																	
企業誘致費	20,955	22,165	△ 1,210	市町村交付金 10,663																	
				未利用地除草費用 5,100																	
				分譲用地測量 6,500																	
				団地整備費 50,000																	
				賃借料・印刷費等 434																	
営業外費用	28,163	28,163	0	人件費、事務費等																	
				人件費(2人分) 17,165																	
				その他事務費 3,790																	
差引	35,384	70,755	△ 35,371	退職給与金(他部局在籍分) 28,163																	

区 分		本年度	前年度	比 較	説 明
資本的 収入・ 支出	資本的収入	0	0	0	
	資本的支出	195,021	155,021	40,000	
	他会計からの長期 借入金償還金	190,000	150,000	40,000	一般会計借入金償還金(竹内団地分) 190,000
	利子補給金返還金	5,021	5,021	0	過年度交付を受けた利子補給金の返還金 5,021
差 引		△ 195,021	△ 155,021	△ 40,000	不足分(△195,021千円)は以下の内部留保資金で補てん 過年度分損益勘定留保資金 65,723 当年度分損益勘定留保資金 129,298

※ 竹内団地に係る一般会計借入金利息(本年度分子定利息額:12,655千円)は免除

(参考) 境港外港竹内地区分譲状況【令和3年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積	分譲率
工業用地	78.3ha	58.2ha	14.2ha	5.9ha	92.5%
埠頭用地等	50.2ha	50.2ha	—	0ha	100.0%



令和3年度鳥取県営埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,384
土地売却原価	129,298
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 805
支払利息	0
未収金の増減額 (△は増加)	25
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 28,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額	0
長期契約保証金の増減額	△ 4,690
小計	130,516
利息及び配当金の受取額	805
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,696
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,017

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による支出	△ 5,021
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,021

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 190,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,000

資金増加額	△ 35,004
資金期首残高	508,162
資金期末残高	473,158

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		2	9,215	5,031	14,246	2,739	16,985
	資本勘定支弁職員							
	合 計		2	9,215	5,031	14,246	2,739	16,985
前 年 度	損益勘定支弁職員		2	9,468	5,772	15,240	3,053	18,293
	資本勘定支弁職員							
	合 計		2	9,468	5,772	15,240	3,053	18,293
比 較	損益勘定支弁職員		0	△ 253	△ 741	△ 994	△ 314	△ 1,308
	資本勘定支弁職員							
	合 計		0	△ 253	△ 741	△ 994	△ 314	△ 1,308

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	195	154	2,130	1,307	58	830	337	20
	前 年 度	275	276	2,073	1,278	68	830	0	20
	比 較	△ 80	△ 122	57	29	△ 10	0	337	0
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	0	0						
	前 年 度	5	947						
比 較	△ 5	△ 947							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 253	1 昇給に伴う 増加分	98	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	98 平均昇給率 1.08% (昇給期 (人数) 4月 2人
		2 その他の 増減分	△ 351	(1) 新陳代謝等に係る増減分	△ 351
職 員 手 当	△ 741	1 その他の 増減分	△ 741	(1) 退職手当 (2) 新陳代謝等に係る増減分	△ 947 206

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,950
	平均給与月額(円)	368,425
	平均年齢(歳)	45.00
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,750
	平均給与月額(円)	376,818
	平均年齢(歳)	46.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職
		(円)
高	校 卒	152,000
大	学 卒	186,400
一般会計の制度	高 校 卒	152,000
	大 学 卒	186,400

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	50.0
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	50.0
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.000	2.000	4.000	有	
前 年 度	2.025	1.975	4.000	有	
一般会計の制度	2.000	2.000	4.000	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和3年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	0
イ 土 地		(2) 引 当 金	19,173
ロ 建 物		(3) そ の 他 固 定 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額		固 定 負 債 合 計	19,173
ハ 構 築 物		5 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額		(1) 他 会 計 借 入 金	2,339,932
ニ 機 械 及 び 装 置		(2) 未 払 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(3) 未 払 費 用	0
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品		(4) 前 受 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	76,164
有 形 固 定 資 産 合 計		(6) 長 期 契 約 保 証 金	301,627
(2) 無 形 固 定 資 産		(7) 引 当 金	708
イ 水 道 施 設 利 用 権		(8) そ の 他 流 動 負 債	461
無 形 固 定 資 産 合 計		流 動 負 債 合 計	2,718,892
固 定 資 産 合 計	0	負 債 合 計	2,738,065
2 土 地 造 成		資 本 の 部	
(1) 完 成 土 地		6 資 本 金	3,267,761
イ 米 子 港 旗ヶ 崎 地 区 土 地	19,476	7 剰 余 金	
ロ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地	1,967,970	(1) 資 本 剰 余 金	
完 成 土 地 合 計	1,987,446	イ そ の 他 資 本 剰 余 金	969,740
土 地 造 成 合 計	1,987,446	資 本 剰 余 金 合 計	969,740
3 流 動 資 産		(2) 利 益 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金	473,158	イ 未 処 理 欠 損 金	4,329,688
(2) 未 収 金	185,274	利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,329,688
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損	0	剰 余 金 合 計	△ 3,359,948
(4) そ の 他 流 動 資 産		資 本 合 計	△ 92,187
流 動 資 産 合 計	658,432	負 債 資 本 合 計	2,645,878
資 産 合 計	2,645,878		

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定。)

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	105千円
1年超	186千円
計	291千円

III. 重要な後発事象

なし

令和2年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	179,476	営業収益	258,776
(1) 土地売却原価	140,935	(1) 土地売却収益	173,749
(2) 一般管理費	22,878	(2) その他営業収益	85,027
(3) 企業誘致費	15,663		
		営業利益	79,300
営業外費用	0	営業外収益	5,928
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	157
(2) 雑支出	0	(2) 他会計補助金	0
		(3) 雑収益	5,771
		経常利益	85,228
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	85,228
		前年度未処理欠損金	4,450,300
		当年度未処利欠損金	4,365,072

令和2年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			4 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 他 会 計 借 入 金		0
イ 土 地			(2) 引 当 金		19,173
ロ 建 物			(3) そ の 他 固 定 負 債		0
減 価 償 却 累 計 額			固 定 負 債 合 計		19,173
ハ 構 築 物			5 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額			(1) 他 会 計 借 入 金		2,529,932
ニ 機 械 及 び 装 置			(2) 未 払 金		0
減 価 償 却 累 計 額			(3) 未 払 費 用		0
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品			(4) 前 受 金		0
減 価 償 却 累 計 額			(5) 繰 延 年 賦 売 却 益		73,224
有 形 固 定 資 産 合 計			(6) 長 期 契 約 保 証 金		306,317
(2) 無 形 固 定 資 産			(7) 引 当 金		708
イ 水 道 施 設 利 用 権			(8) そ の 他 流 動 負 債		461
無 形 固 定 資 産 合 計			流 動 負 債 合 計		2,910,642
固 定 資 産 合 計		0	負 債 合 計		2,929,815
2 土 地 造 成			資 本 の 部		
(1) 完 成 土 地			6 資 本 金		3,267,761
イ 米 子 港 旗ヶ 崎 地 区 土 地		56,346	7 剰 余 金		
ロ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地		2,084,321	(1) 資 本 剰 余 金		
完 成 土 地 合 計		2,140,667	イ そ の 他 資 本 剰 余 金		974,761
土 地 造 成 合 計		2,140,667	資 本 剰 余 金 合 計		974,761
3 流 動 資 産			(2) 利 益 剰 余 金		
(1) 現 金 預 金		508,162	イ 未 処 理 欠 損 金		4,365,072
(2) 未 収 金		157,512	利 益 剰 余 金 合 計		△ 4,365,072
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損		924	剰 余 金 合 計		△ 3,390,311
(4) そ の 他 流 動 資 産			資 本 合 計		△ 122,550
流 動 資 産 合 計		666,598	負 債 資 本 合 計		2,807,265
資 産 合 計		2,807,265			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
平成30年度 財務会計システム更新事業	経営企画課	465	令和元年度から 令和2年度まで	186	令和3年度から 令和5年度まで	279			279	